



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月1日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	616,705	41.2	33,854		27,705		64,517	
2022年3月期第2四半期	436,834	8.6	86,100		87,468		68,634	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 66,679百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 67,924百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	264.71	
2022年3月期第2四半期	352.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,677,508	1,127,260	27.8
2022年3月期	3,702,421	1,074,211	26.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,021,165百万円 2022年3月期 968,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		50.00	100.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,309,000	27.0	30,000		13,500		58,500		239.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	244,001,600 株	2022年3月期	244,001,600 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	315,706 株	2022年3月期	129,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	243,730,256 株	2022年3月期2Q	194,963,705 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2022年11月2日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) その他	11

(参考) 2022年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴うお客様のご利用回復等により、営業収益は前年同期比41.2%増の6,167億円、営業利益は338億円、経常利益は277億円となり、加えて、4月に認定された事業適応計画に基づく税制特例により繰越欠損金に係る繰延税金資産の未計上額435億円を計上したことに伴い、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は645億円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、見通しが不透明な部分もありますが、今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、全国旅行支援や入国者数上限撤廃等の機会を捉え、観光需要の喚起、ご利用の促進を図っていきます。

また、安全の確保を前提に、鉄道のコスト節減等の構造改革と財務基盤の立て直しに引き続き取り組んでいきます。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

2022年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	6, 1 6 7 億円
営 業 利 益	3 3 8 億円
経 常 利 益	2 7 7 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	6 4 5 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、最終年度となる「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めています。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

運輸業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、営業収益は前年同期比48.0%増の3,488億円、営業利益は126億円となりました。

② 流通業

流通業セグメントでは、コンビニエンスストアやリニューアルオープンした「エキマルシェ大阪」等物販飲食業の売上が増加したこと等により、営業収益は前年同期比39.0%増の772億円、営業利益は6億円となりました。

③ 不動産業

不動産業セグメントでは、ショッピングセンター運営において、3月に開業した富山駅南西街区の商業施設「MAROOT」の売上が好調であったこと、不動産販売・賃貸業において、投資家向け販売が増加したこと等により、営業収益は前年同期比14.4%増の757億円、営業利益は同12.8%増の181億円となりました。

④ その他

その他セグメントでは、国内旅行需要増加により、旅行業、ホテル業において売上が増加したこと、ワクチン接種関連事業受託等の付帯事業により収入が増加したこと等により、営業収益は前年同期比44.7%増の1,149億円、営業利益は4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆6,775億円となり、前連結会計年度末と比較し249億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は2兆5,502億円となり、前連結会計年度末と比較し779億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,272億円となり、前連結会計年度末と比較し530億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定範囲内で推移していることから、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月2日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,843	299,614
受取手形及び売掛金	42,579	34,458
未収運賃	30,906	33,104
未収金	90,441	57,111
有価証券	79	34
棚卸資産	145,884	170,889
その他	88,902	68,824
貸倒引当金	△588	△507
流動資産合計	718,048	663,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,234,911	1,223,582
機械装置及び運搬具(純額)	385,046	382,782
土地	782,009	782,372
建設仮勘定	150,783	154,106
その他(純額)	57,029	51,971
有形固定資産合計	2,609,781	2,594,815
無形固定資産	31,268	34,834
投資その他の資産		
投資有価証券	97,520	101,656
退職給付に係る資産	3,134	2,683
繰延税金資産	197,964	236,192
その他	48,499	48,018
貸倒引当金	△4,936	△5,127
投資その他の資産合計	342,181	383,423
固定資産合計	2,983,232	3,013,073
繰延資産		
株式交付費	1,140	904
繰延資産合計	1,140	904
資産合計	3,702,421	3,677,508

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,134	43,668
短期借入金	14,229	15,528
1年内償還予定の社債	25,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	71,572	56,572
鉄道施設購入未払金	1,167	1,205
未払金	105,944	69,553
未払消費税等	8,371	14,322
未払法人税等	9,535	7,706
前受運賃	30,404	36,468
前受金	62,336	102,540
賞与引当金	23,480	22,445
災害損失引当金	1,205	1,174
ポイント引当金	654	666
その他	164,860	136,490
流動負債合計	575,898	623,344
固定負債		
社債	949,990	859,991
長期借入金	578,435	563,409
鉄道施設購入長期未払金	98,681	98,069
繰延税金負債	1,145	1,359
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	27,083
環境安全対策引当金	5,880	4,480
線区整理損失引当金	16,627	16,023
退職給付に係る負債	238,077	218,151
その他	138,471	138,336
固定負債合計	2,052,311	1,926,903
負債合計	2,628,209	2,550,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,812	183,751
利益剰余金	561,874	614,236
自己株式	△482	△1,377
株主資本合計	971,341	1,022,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,270	△35
繰延ヘッジ損益	—	3
退職給付に係る調整累計額	△1,131	△1,549
その他の包括利益累計額合計	△2,402	△1,581
非支配株主持分	105,272	106,094
純資産合計	1,074,211	1,127,260
負債純資産合計	3,702,421	3,677,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	436,834	616,705
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	443,583	499,203
販売費及び一般管理費	79,351	83,648
営業費合計	522,934	582,851
営業利益又は営業損失(△)	△86,100	33,854
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	1,892	619
受託工事事務費戻入	112	89
持分法による投資利益	959	1,102
雇用調整助成金	6,299	1,597
その他	2,407	1,966
営業外収益合計	11,679	5,396
営業外費用		
支払利息	10,695	10,468
その他	2,350	1,076
営業外費用合計	13,046	11,545
経常利益又は経常損失(△)	△87,468	27,705
特別利益		
固定資産売却益	7,633	6,016
工事負担金等受入額	3,922	4,321
収用補償金	54	—
その他	2,961	426
特別利益合計	14,571	10,764
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,588	4,214
収用等圧縮損	54	—
新型コロナウイルス関連損失	1,804	—
その他	1,597	1,346
特別損失合計	7,044	5,560
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△79,941	32,910
法人税、住民税及び事業税	3,962	5,321
法人税等調整額	△15,766	△38,309
法人税等合計	△11,804	△32,988
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,137	65,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,634	64,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,137	65,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	1,278
繰延ヘッジ損益	—	4
退職給付に係る調整額	△124	△425
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△77
その他の包括利益合計	212	781
四半期包括利益	△67,924	66,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,521	65,337
非支配株主に係る四半期包括利益	596	1,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△79,941	32,910
減価償却費	78,149	77,906
工事負担金等圧縮額	3,588	4,214
固定資産除却損	929	1,299
固定資産売却損益(△は益)	△7,608	△6,013
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,805	△20,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,453	△1,038
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(△は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,018	△1,951
受取利息及び受取配当金	△1,900	△640
支払利息	10,695	10,468
持分法による投資損益(△は益)	△959	△1,102
工事負担金等受入額	△3,922	△4,321
売上債権の増減額(△は増加)	31,002	40,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,308	△24,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,796	△31,430
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,347	5,945
その他	2,846	15,469
小計	△72,830	99,424
利息及び配当金の受取額	1,900	635
利息の支払額	△10,301	△10,392
法人税等の支払額	△14,525	△6,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,756	82,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△95,929	△82,073
固定資産の売却による収入	7,792	6,013
工事負担金等受入による収入	18,663	20,925
投資有価証券の取得による支出	△1,486	△2,083
投資有価証券の売却による収入	1,583	—
貸付金の純増減額(△は増加)	△2,269	△821
その他	△1,354	△1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,000	△59,350

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,553	1,553
長期借入れによる収入	49,000	—
長期借入金の返済による支出	△26	△30,026
社債の発行による収入	160,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△753	△574
株式の発行による収入	250,849	—
自己株式の取得による支出	△0	△962
配当金の支払額	△10,472	△12,196
非支配株主への配当金の支払額	△305	△235
その他	△1,079	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,658	△43,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,901	△20,227
現金及び現金同等物の期首残高	210,045	319,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,991	299,368

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2022年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。